

近年における日本の対中直接投資*

影響要因, 「脱中国」の虚実などについて

藤 鑑

はじめに

企業の海外直接投資の影響要因は、投資国と投資相手国に関連する政治的、経済的、社会的要因に分けられる。日本企業の対中投資行動について言えば、両国の政治関係が決定的要因であることは言うまでもない。1972年の日中国交正常化は、日本企業が中国に進出する決定的前提となった。ところが、最近の日中の緊張関係は日本の対中投資にマイナスの影響を与える要素となっている。2010年の尖閣衝突事件以降、日中関係は国交正常化後最悪の状態に陥っている。とくに2012年の日本政府による尖閣国有化直後に中国各地で発生した大規模な抗議デモ・破壊行為によって中国進出の日系企業の一部が被害を受けたため、チャイナ・リスクが改めて意識され、日本国内では「脱中国」が声高に叫ばれるようになった。

また、日本企業の対中投資行動は、日本と中国の経済社会の状況、日中の経済関係など経済的、社会的要因によって決定される。国交正常化の大前提下では、経済的要因が日本企業にとってむしろより重要であろう。なぜなら、企業の海外投資行動の動機は利潤最大化以外の何ものでもないからである。近年、中国の経済成長が減速し、なおかつその先行きは不透明であり、また、労働コストの高騰は進出企業の経営を圧迫し、対中投資拡大の足かせとなっている。以上のような政治的、経済的マイナス要因を避けるため、日本企業は「脱中国」を加速させていると言われている。

2013年には、世界の対中直接投資が対前年比で5.3%増加する中、日本の対中直接投資は70億6400万ドル（実行ベース、以下同じ）で、対前年比4.3%減となり（中国商務省、2014年1月）、「脱中国」が現実味を帯びるかと思わせるような目立った落ち込みであった。

2010年以降、領土問題、歴史認識を巡る日中関係の緊張が日本企業の対中投資リスクを高めたことは、一般論として認められても、中国商務部の統計を見る限り、少なくとも2013年上半期まで日中関係と日本企業の対中直接投資額との相関は必ずしも認められない。とすると、日本の対中投資の減少が意味するところは興味深い。日本企業の「脱中国」は、実像かメディアによってあおり立てられた虚像か、最近における日本企業の対中投資行動に影響を与えているのが政治的要因か経済的要因か、その影響が一時的なものか長期的・構造的なものか、それらを見極めることは今後日中経済関係の将

* 本稿は、中国の東北師範大学で開催された国際シンポジウム「中国と日本－相互認識の歴史と現実」(2013年10月14日)での報告を加筆、修正したものである。

来を考える上で重要である。

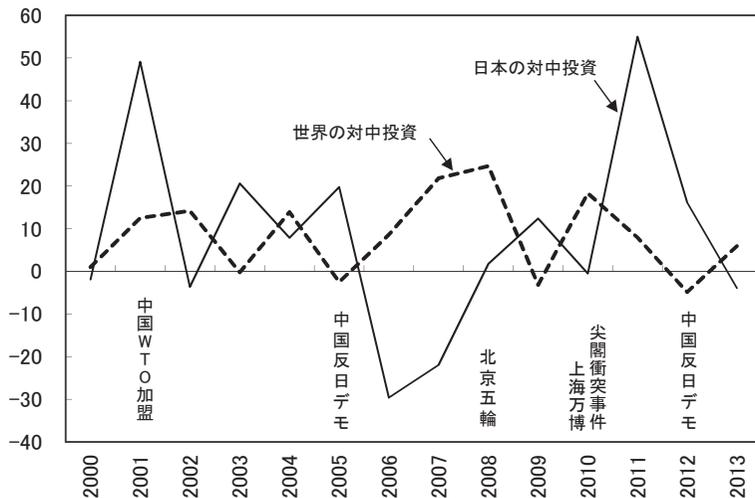
本稿の目的は、近年における日本の対中投資の動向とその影響要因を検討し、日本企業の「脱中国」の虚像と実像を明らかにすることにある。本稿は以下のように構成されている。第1節で、近年世界の対中投資における日本の対中投資の動向と特徴を整理する。第2節では、外国直接投資に関する経済的諸要因のうち、中国の経済成長、労働コスト、輸出を取り上げ、日本の対中投資との関連を検討する。第3節では、「脱中国」の虚像と実像を探り、日本企業が中国事業を維持、拡大する理由を分析する。第4節では、日本の対中投資が果たした役割を明らかにし、日本企業の対中投資環境の整備と改善が中国の経済発展と産業構造の高度化にとって有益であることを説明する。最後に、本稿の結論を述べる。

1. 様相の異なる世界と日本の対中投資

世界の対中直接投資は、2000年代に入って急速に拡大し、2013年には2000年の約3倍の1176億ドルに達した（図表1）。直接投資を行う世界の企業は、2001年の中国WTO加盟という画期的な出来事、2008年の北京五輪開催、2010年の上海万博開催などの国際的ビッグイベントを通して、中国経済の国際化を評価し、対中投資を加速させた。

一方、1990年代後半の停滞期を経た日本企業の対中直接投資も2000年代に入ってから拡大基調に転じた。対中直接投資の動向を世界と日本とで比較すると両者は異なる様相を呈していることが分かる。対中投資伸び率の変動については、世界全体に比べて日本のほうが大きい。世界の対中直接投資の変動が比較的安定している理由は、香港の対中国本土の投資にある。2012年の香港の対中国本土投資は

図表1 世界と日本の対中直接投資の伸び率（%）



出典：『中国統計年鑑』（各年版）より作成。

注：世界の対中投資額は日本の対中投資額を含んでいない。

世界全体の58.7%を占め、2002年～2012年の累積投資額は世界全体の46.0%を占めている¹。世界で対中投資最大の香港と中国本土との安定的投資関係は、世界全体の対中投資の変動を抑えていると言える。対して、日本の対中直接投資は、2000年から2005年にかけて自動車関連を中心として急速に規模が拡大し、世界全体より高い伸び率を見せた。2005年まで高く伸びた反動から2006年に一転して大幅に低下し、2007年まで低迷が続いていた。実はこの時期の日本の対外直接投資は、西欧に向けられた。2006年、2007年に日本の対外直接投資に占める西欧の割合はそれぞれ35.9%、28.0%となり、いずれもアジアを上回った²。

2008年のリーマン・ショック、2009年の世界経済低迷などの影響を受けて世界の対中直接投資が減少する中、日本の対中直接投資は回復し、2011年に過去最大の63億3000万ドルとなり、対前年比55.0%増を記録した。翌年の2012年には73億5200万ドルへと拡大し、過去最大規模を更新した。しかし、2013年には世界の対中投資は対前年比で5.3%増加したのに対して、上半期に前年同期比4.9%増加した日本の対中投資は、下半期に大幅に悪化した結果、通年対前年比で3.9%減の70億6400万ドルにとどまった。何が日本企業の対中投資の減少要因であろうか。

2. 外資企業を取り巻く中国経済の動向

2-1. 中国経済成長の減速

まず、中国経済の減速は外資企業の不安要因となっている。近年の中国経済が2ケタ台の高成長から7%台へ鈍化している。中国国家统计局の発表（2014年1月）によると、2013年の中国の国内総生産（GDP）成長率は7.7%であり、2012年と同水準ながら、2年連続で8%を割り込んでいる。

さらに、外資企業の不安を増幅させたのは、中国経済の先行きの不透明感である。2008年のリーマン・ショック後、中国政府が実施した4兆元（約64兆円）規模に上る景気刺激策は、過大な設備投資により国有企業の過剰な生産能力、不動産価格の高騰、高利回り金融商品などの問題をもたらした。そのため、今の景気が減速しても、政府は2008年のような大規模な景気刺激策を再び採用せずに、むしろ過度な投資依存からの脱却などを優先課題としている。2014年3月に開催された全国人民代表大会の施政演説で李克強首相は2014年の経済成長率の目標を7.5%前後に設定すると発表し、引き続き景気の過熱感を抑制し、構造改革への取組を継続する姿勢を鮮明にしている。

もう一つの懸念材料は、生産年齢人口の減少による潜在的成長率の低下にある。中国の生産年齢人口（15～59歳）は、2012年に9億3727万人で、1949年の建国以来、初めて前年から345万人減少した（中国国家统计局、2014年1月）。これは、豊富な生産年齢人口が中国経済の高成長を支えた「人口ボーナス」時代が終焉に近づいていることを意味しよう。生産年齢人口の減少が潜在的成長率を低下させた結果、中国経済は長期的低下局面に入ることが懸念されている。このような中国経済成長の減速とその先行きの不透明感、外資企業の警戒感を強めている。

1 中国商業部（2013）

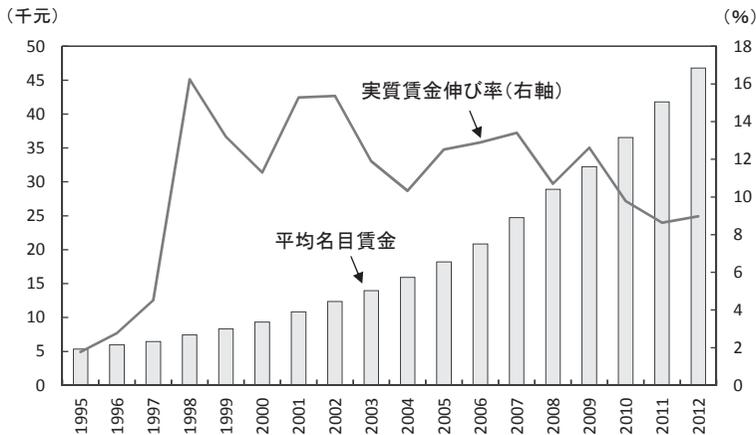
2 日本銀行「地域別直接投資額」

2-2. 労働コストの上昇

労働コストの上昇は外資企業の重圧となっている。中国の経済成長率が減速している原因も近年における賃金の持続的な上昇にあると考えられる。1970年代末から80年代前半までの農村改革を経て、農業生産性の向上によって農村余剰労働が都市部の製造業などへと流出していった。総人口に占める農村人口の割合は、1980年までの80%以上から2012年の47%へと低下した。農業部門の余剰労働力の減少は、都市部製造業部門などの賃金上昇をもたらした。中国の都市部従業員の平均名目賃金は、1995年から2012年にかけて約9倍に上昇し、年平均の実質伸び率は10%超であった（図表2）。

賃金上昇は日本企業の中投資意欲を減退させる要因となっている。日本経済新聞社が実施した「中国進出日本企業アンケート」では人件費上昇が中国事業の収益を圧迫していることが明らかにされた（『日本経済新聞』2012年5月2日）。同アンケートの結果によると、2011年度に、前年度比2ケタ賃上げした企業は8割に上り、中国事業の利益見込みが10%以上減る企業は2割近くに達した。回答企業の59%が人件費上昇を中国の事業リスクとしてとらえており、2番目の中国の成長減速（35%）を大きく上回る結果となっている。

図表2 都市従業員の平均名目賃金と実質伸び率



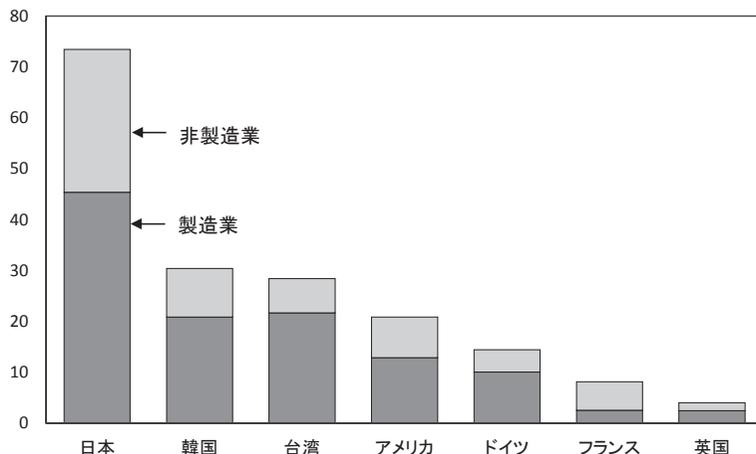
出典：『中国統計年鑑』（2013年版）より作成。

2-3. 製造業の優位性の低下

労働コストの上昇が中国製造業の優位性を低下させたため、豊富な労働力と安価な人件費を求めて製造業分野に進出している多くの日系企業はとくに大きな影響を受けている。外国企業の中投資構成をみると、日系企業の中投資における製造業シェアが高いことがわかる。2012年に日系企業の製造業シェアは71.3%で、中投資規模最大の香港（37.2%）を大きく上回っている（中国商業部、2013）。ほかの中投資の主要国・地域（香港を除く）に比べても日系企業による大きな製造業投資規模が目立つ（図表3）。

生産拠点として、中国製造業の優位性が低下しているため、アジアでも中国の製造業から非製造業へと投資先を移す動きが出ている。香港の対本土投資における製造業のシェアは2006年の68.8%から

図表3 主要国・地域の対中製造業・非製造業の投資額（2012年、億ドル）



出典：中国商業部（2013）に基づいて作成。

2012年の37.2%へと急速に低下してきた³。日本企業も対中投資分野の見直しを進めているが、世界全体に比べて遅れている。2002年から2012年まで世界の対中投資における製造業シェアは、66.9%から43.7%へと23ポイント超低下したのに対して、日本は82.1%から71.3%へと10ポイントの低下にとどまっている。

2-4. 外需不振と加工貿易モデルの限界

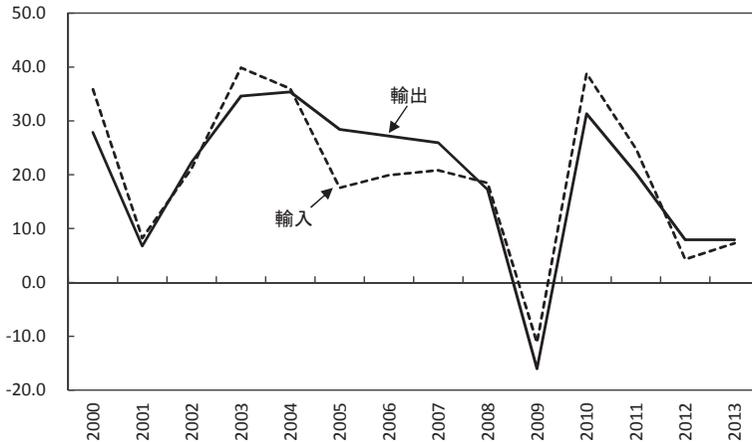
中国経済のけん引役の一つとしての輸出は減少傾向にある。2009年に世界経済の低迷で輸出は対前年比で16%減と落ち込んだ。その後回復基調にあるが、2012年と2013年には2年連続7.9%と2004年ピーク時（35.4%）の4分の1以下の水準で伸び悩んでいる（図表4）。中国GDPの需要項目別寄与度をみると、2009年には純輸出が-3.6%となった。その後純輸出の寄与度はいくぶん回復したものの、外需の不振が続いている（図表5）。

中国の貿易はその半分が外資企業によって担われている。2000年代の半ばごろ、輸出全体に占める外資企業のシェアは、60%近くの水準に達し、今でも50%を維持している（図表6）。また、中国の貿易は、加工貿易が大半を占めており、外資系企業はその加工貿易の中心的担い手である。外資企業の多くは、原材料や部品などを海外から輸入し、それらを現地で加工してできた製品や半製品を海外へ輸出するというビジネスモデルを活用して成長してきた。しかし、2008年リーマン・ショック後、中国経済の成長パターンは、輸出依存型から内需依存型へと転換されているため、加工貿易モデルだけによる企業成長の時代が終わろうとしている。

日本企業の一部が中国から撤退したのは、加工貿易モデルが限界にきているためである。中国製造業に進出している日系企業は、外国から電気・電機部品、プラスチック、化学繊維などを輸入、加工して、家電、パソコン、繊維製品、衣服などの完成品を日本へと輸出するのをはじめ、北米や欧州に

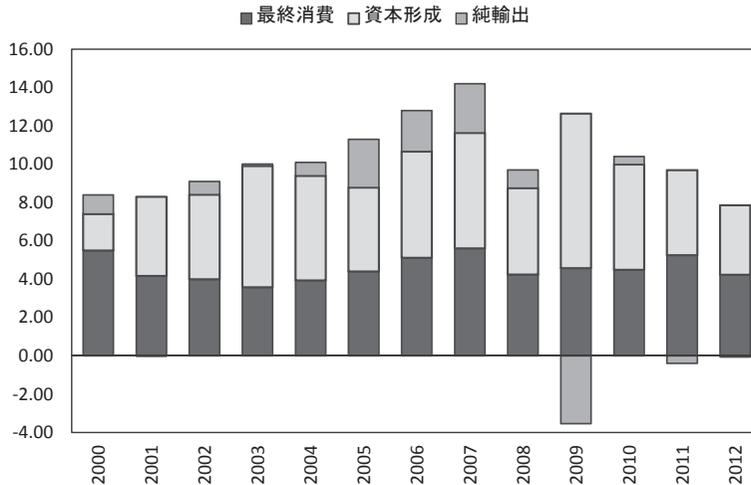
3 中国商業部（2013）。

図表4 中国の輸出と輸入の伸び率 (%)



出典：『中国統計年鑑』により作成。ただし、2013年は中国海関総署の速報による。

図表5 中国の実質GDPに対する最終需要項目別寄与度 (%)

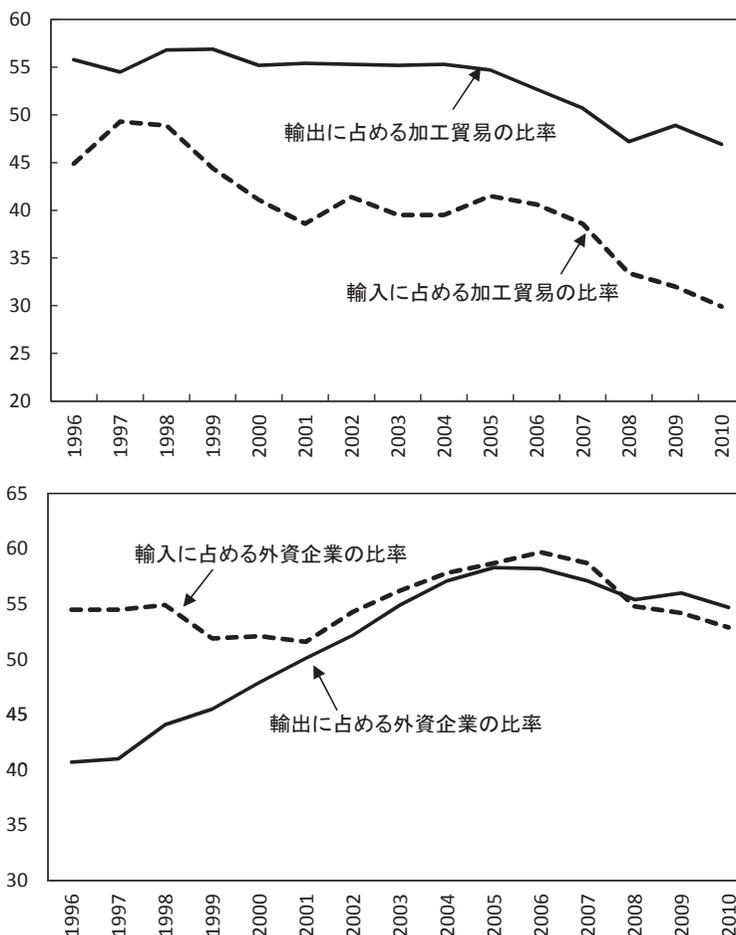


出典：『中国統計年鑑 2013』により作成。

も輸出する加工貿易モデルであった。そのため、外需不足、輸出減少、加工貿易の低迷から影響を受けやすい。

中国進出の欧米系企業も労働コストの上昇に悩まされている。上海米国商会 (AmCham Shanghai 2014) によると、中国における米系企業の90.8%が労働コストを懸念している。しかし、欧米企業の対中投資の動機は、中国市場を獲得することにあると言われる。中国の米系企業では中国市場向けの製造、サービスを提供することを生産経営戦略とする企業が2006年の51%から2013年の59.1%へと拡大している (AmCham Shanghai 2014)。欧米企業のように中国国内市場向けの生産・サービスを提供するために、労働コストが高騰しても供給体制を維持せざるを得ないのに対して、製造・輸出拠点として中国を活用した日系企業は、あえて中国にとどまる必要性がなくなっているのである。そのた

図表6 中国の輸出入に占める加工貿易、外資企業の比率 (%)



出典：中国海関総署，CEIC Databaseから作成。

め、輸出拠点として中国工場を位置付けてきた日系企業の中からは中国から撤退するケースが出ている。オムロンは1990年代に人件費の安い中国に血圧計の生産を移転したが、現地人件費の高騰で日本国内との人件費格差が縮小したため、2014年に約20年ぶりに国内で再開すると計画している。対象となるのは高級機種で、製品を国内販売するほか、アジア向けに輸出する。古河電工は2015年をメドに中国で生産した自動車用ワイヤハーネスの日本への輸出量を半減させるとしている（『日本経済新聞』2013年6月18日）。

3. 「脱中国」の虚实

3-1. 「脱中国」と「チャイナ・プラス・ワン」

「脱中国」を裏付けようとするもう一つの根拠として、日本の東南アジア進出が挙げられている。日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、2013年1～7月の日本の対東南アジア諸国連合（ASEAN）投資は113億ドルで、対中投資の約2倍に達した（『日本経済新聞』2013年9月11日）。国際協力銀行（2013）の国内製造業の海外直接投資調査では、投資先として東南アジアが躍進していることを明らかにしている。同調査によれば、日本の製造業が今後3年程度の有望な投資先の首位に選んだのはインドネシア（44.9%）であった。2位はインド（43.6%）、3位はタイ（38.5%）で、調査開始の1992年から首位を守り続けてきた中国は今回初めて4位（37.5%）に転落した。また、日本経済新聞社による「社長100人アンケート」でも、東南アジアへの設備投資では、2013年度が2012年度を「上回る」と「やや上回る」は37.9%、日本向け「拡大」は40%で、中国（21%）を上回っている（『日本経済新聞』2013年6月23日）。先ほどのオムロンの場合、東南アジア向け汎用品はベトナムへの生産移転を進め、古河電工は、フィリピンに新工場を建設し、フィリピン工場を輸出拠点に育成するとしている。

しかし、日本企業の対中投資全体の動きを総合的に見れば、対東南アジア投資を増加させたのは、少なくとも現段階では「脱中国」というより、むしろ「チャイナ・プラス・ワン」というべきであろう。東南アジアはそのもう一つの有望な投資先として、注目されている、ということである。とくに、労働集約型産業の場合、人件費の上昇に影響を受けやすいため、中国現地生産から撤退を余儀なくされ、より人件費の安い国・地域へシフトしていくことは、企業にとって合理的な選択である。労働集約型の中国企業でさえも人件費の高騰に悩まされ、東南アジアへと企業立地の転換を図っているのである。

ところが、日本企業は、輸出部分の生産の一部をアジアの他国へシフトしながらも、中国市場向けの生産は、現地で維持、拡大しているようである。前記の日本経済新聞社の調査によると、今後の中国事業展開について、販売面では「縮小」がゼロ、「他国・地域へのシフトを検討」も0.7%に過ぎなかった。一方、「変更なし」が63.5%、「拡大を検討」が18.2%もあった。生産・調達面でも「変更なし」が57.3%であった。「他国・地域へのシフトを検討」は人件費比率の高い輸出型加工業などの4.1%にとどまり、「拡大を検討」は設備集約型の素材・機械など12.2%であった。2013年度の中国への設備投資額については、2012年度比で「変わらない」が38.5%でトップであった。「上回る」「やや上回る」も計21%と前回調査（2013年3月）より5ポイント近く上昇し、「下回る」「やや下回る」の合計8.1%を大きく上回った（『日本経済新聞』2013年6月23日）。

日産自動車は、中国の国内市場向けの開発と生産を強化する例として知られている。同社は、2011年に北京に日産デザインチャイナを開設し、中国におけるデザインおよび研究開発（R&D）機能を継続的に拡大、向上させる狙いである。また、日産自動車は2014年から「インフィニティ」2車種の現地生産を開始し、中国の東風汽車と合弁企業である東風汽車有限公司Dongfeng Motor Company Limited; DFL）は、2015年に大連に新しい生産工場を建設する計画を発表した。

以上でみたように、日本企業の対中投資の「脱中国」は虚像に過ぎず、「チャイナ・プラス・ワン」は実像なのである。

3-2. 「世界の市場」中国

日中関係の悪化、中国経済の減速とその先行きの不透明さ、労働コストの高騰など逆風の下で、日本企業は中国事業を維持、拡大させる理由とは何か。

まずは、中国の所得上昇に伴う国内の消費拡大と消費構造の高度化が見込まれているからである。

13億5400万の人口を持つ消費市場は巨大である。労働コストの高騰が企業の経営を圧迫する反面、賃金上昇を背景とした旺盛な消費は外資企業に大きなビジネスチャンスをもたらす。先の中国GDPの需要項目別貢献度をもう一度見れば、最終消費が外需低迷の2009年には4.6%で、資本形成（寄与度8.1%）とともに景気の支えとなった（前掲図表5）。2011年以後、最終需要の寄与度は、純輸出はもちろん、資本形成よりも高くなって、中国経済が消費主導型へと転換しつつあると言える。

また、中国の「世界の市場」としての魅力は、巨大さだけでなく、消費構造の高度化にもある。中国都市部家庭の消費支出構成をみると、「食料費」の低下と「交通・通信」の上昇は構造変化の最も象徴的な特徴と言える（図表7）。消費支出に占める「食料費」の比率は、エンゲル係数と呼ばれ、国民の生活水準を表す指標である。中国のエンゲル係数は1990年の54.2%から2012年の36.2%へと低下し、生活水準が向上していることを窺わせる。

図表7 中国都市部家庭の消費構造の変化

（単位：％）

	1990年	2000年	2012年
食品	54.2	39.4	36.2
衣服類	13.4	10.0	10.9
住居	4.8	11.3	8.9
家具・家事用品	8.5	7.5	6.7
交通・通信	3.2	8.5	14.7
教育・娯楽	8.8	13.4	12.2
医療・保健	2.0	6.4	6.4
その他	5.2	3.4	3.9

出典：『中国統計年鑑』（各年版）より作成。

他方、消費支出における「交通・通信」比率が1990年の3.2%から2012年の14.7%へと大幅に上昇したことは特筆すべきである。交通・通信の消費支出は、自動車などの購入・維持や通信端末の購入、インターネット利用などにかかる費用である。今や中国の自動車市場は世界一を誇る。中国汽车工业协会（2014年1月9日）によると、2013年には自動車の新車販売は前年比で13.9%増の2198万4100台で、2009年にアメリカを抜いてから5年連続の世界一となっている。

今後中国の自動車市場はさらに拡大していく可能性がある。まず、1000人当たり自動車保有台数をみれば、現在中国が80台（2011年）で、アメリカ（800台）の10分の1、世界平均（154台）の約半分程度である。また、地域格差が大きな中国では、農村部や地方中小都市の所得向上に伴い自動車の新規需要が見込まれる。さらに、エネルギー、大気汚染問題が深刻化しており、燃費性能に優れたハイブリット（HV）車需要が高い。中国の自動車市場の将来性や低燃費車需要の拡大は、日系自動車メーカーの進出誘因となる。ホンダは、16年に中国で低価格のHVを発売する予定で、同年までに現地生

産を始める。トヨタ自動車もバッテリーやモーターなどHVの基幹部品を中国合弁会社と2015年に現地生産することで低価格化を進める（MSN日経ニュース，2013年12月24日）。

次は、中国事業の高い投資収益率である。企業の海外投資の目的は利益の最大化にある。中国事業に高い投資収益率が存在する限り、「脱中国」化は起きない。三菱東京UFJ銀行（2014）によると、米国、英国、日本のいずれも対中直接投資の収益率が海外直接投資全体に比べて高くなっている。とくに、日本は2000年に対中投資収益率が大きく改善されてから、さらに上昇してきた。2010年以降日中関係が悪化しながらも、対中収益率は依然として高い水準を維持している。2012年には日本の対中投資収益率は約10%であり、対アメリカ、EU、ASEAN投資の収益率を上回っている⁴。

確かに、中国事業の投資収益率の低下によって閉店に追い込まれた一部の例もある。電気量販店最大のヤマダ電機は、2013年5月に南京店、6月に天津店を相次いで閉店した。南京店閉店の理由として、中国国内における家電市場環境の変化に加え、サプライチェーン（商流・物流）の構築が十分にできなかったことによる販売不振等が挙げられている。この例から窺えるように、日系企業の一部が一時的に進出戦略、進出先を調整したとしても、それはあくまでも利潤最大化の原理に基づいた最適な意思決定であり、対中包囲網などの政治的意図に呼応するような「脱中国」ではない。

4. 産業高度化に貢献する日本の対中投資

最後に、視点を変えて考えてみたい。外国直接投資は、投資受入れ国の雇用の創出、技術移転、経済発展と産業構造の高度化、さらなる対外直接投資の創出などをもたらすことが一般的に指摘されている。外国資本の導入による経済発展を追求してきた中国は、日本投資の「脱中国」を回避するために投資環境を改善する努力が求められる。一体日本企業の投資活動が中国経済にどのような貢献をしたのかを産業構造の高度化について見よう。

中国の改革開放初期の1980年代において、日系企業は、安価な労働力や原材料を背景に、中国の繊維・雑貨・食品加工などの労働集約型産業に投資していた。1990年代になると対中投資を本格化させ、建設、鉄鋼、化学、電気・電子、機械などの産業にも向けられた。2000年代から自動車、コンピュータなどのような資本・技術集約的産業へと投資する動きが広がった。いま、日本の対中投資は、自動車産業、家電、飲食業、医薬などの製造業から、銀行・保険、商業・飲食などのサービス産業にまで及んでいる。このように、日本の対中投資の対象分野は、労働集約的産業から資本・技術集約産業、さらにサービス産業へと変化してきた。

日本の対中投資分野の変化は、中国の産業構造の変化に大きな影響を与えたと考えられる。図表8には、日系企業を分析するための中日国際産業連関表に基づいて、1995年から2000年までに中国の重化学産業に進出した日系企業の1単位生産活動が中国産業に及ぼす生産波及効果の変化を示している⁵。生産波及効果とは、新たに発生した消費や投資などの需要によって、それを満たすために原材料等の購入（投入）を通じて誘発された生産額のことである。1995年～2000年までの期間における

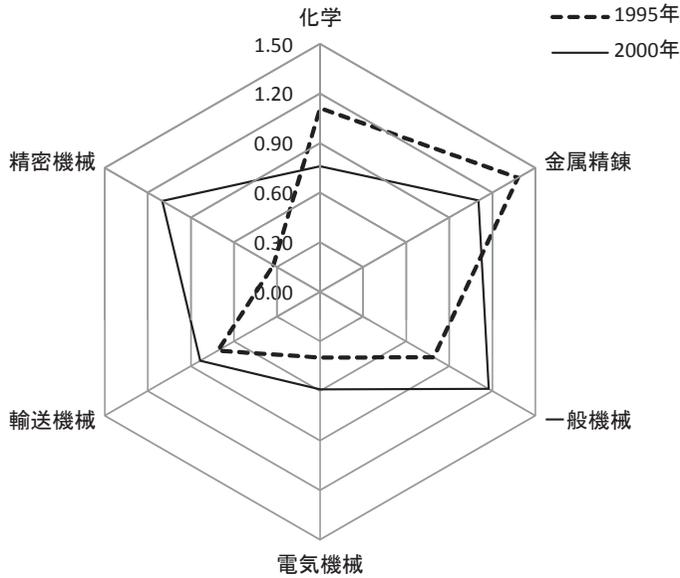
4 日本銀行「国際収支統計」（三菱東京UFJ銀行集計）。

5 日系企業を分析する中日国際産業連関表の詳細については、藤（2009）を参照されたい。

生産波及効果は、化学と金属精錬が低下したのに対して、一般機械（1.18）、精密機械（1.10）、輸送機械、電気機械が上昇した。

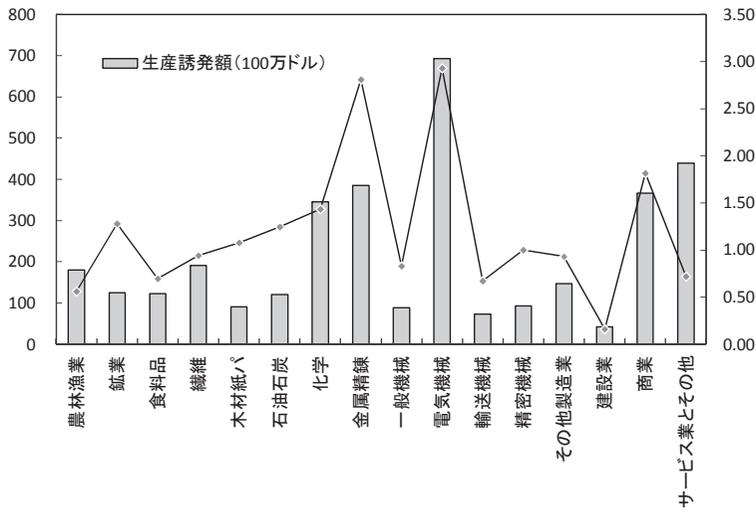
次に、日系企業の生産活動が中国の産業構造の高度化に与えた影響を見よう。図表9では、2000年

図表8 中国の重化学産業における日系企業の生産波及効果の変化
(1995～2000年)



出典：藤（2009）に基づいて作成。

図表9 中国経済における日系企業の部門別生産誘発額と貢献度（2000年）



出典：図表8と同じである。

において日系企業の生産増加により誘発された中国の各部門の生産額とその産業変化貢献度が示されている⁶。産業構造変化貢献度とは、各産業の企業の経済活動による生産誘発額と当該産業生産額との比率のことで、企業の経済活動と産業構造変化との関係を示すものである。中国における日系企業の産業構造変化貢献度を見ると、中国の精密機械（6.0%）、電気機械（2.9%）、金属精錬（2.8%）で高い。

以上でみたように、日系企業の経済活動が産業間波及効果を通じて中国の経済成長と産業構造の高度化に大きく貢献したことは明らかである。そのため、日本企業の対中投資環境の改善は、中国の経済発展にとって必要である。

むすびに代えて－脱「脱中国」のために

1972年の日中国交正常化以来、貿易、投資の拡大は両国の経済関係を緊密化させてきた。その中で中心的役割を果たした日系企業は、現地で多くの困難に立ち向かい経営上の諸課題に果敢に挑み、解決してきた。今後も企業の合理的経営判断に基づいて、いわゆるチャイナ・リスクを最小限に抑え、チャイナ・メリットを最大限に発揮して、経済的難局を乗り越えることができるだろう。

他方では、今日系企業は日中政治関係の緊張という地政学的リスクにも直面している。2000年代前半において小泉首相が靖国参拝を繰り返したことに反発した中国では、05年に大規模な反日デモが行われ、政府間交流も一時中断し、日中関係は悪化した。しかし、政治関係とは裏腹に、日中間の貿易、投資は活発に行われていたため、当時の日中関係は「政冷経熱」という新語も生まれた。ところが、2010年以後の日中関係は2000年代前半よりも深刻な緊張状態となっている。この緊張が長期化すれば、日本企業の海外投資は「脱中国」という虚像から実像へ、日中関係は「政冷経熱」から「政冷経冷」へと陥りかねない。脱「脱中国」のために、日中両国は領土問題、歴史認識を超えて早期に政治関係を改善することが望まれる。

参 考 文 献

- 国際協力銀行（2013）「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2013年度海外直接投資アンケート結果（第25回）－」（11月）。
- 藤鑑（2009）『中日経済の相互依存』、御茶の水書房。
- The American Chamber of Commerce in Shanghai（2014）, The American Chamber of Commerce in Shanghai, 2013－2014 China Business Report.
- 三菱東京UFJ銀行（2014）「習近平政権の改革・開放下で新段階に入る対中直接投資」『経済マンスリー』（1月30日）。
- 中国商務部（2013）『中国外商投資報告2013』、经济管理出版社。

6 産業構造変化の貢献度は、日系企業の部門別経済活動の変化による生産誘発額と中国の部門別生産額との比率で、日系企業の経済活動と中国の産業構造との関係を示す。